

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大森屋
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriva.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲野 幸治
 (氏名) 中田 勝
 配当支払開始予定日

TEL 06-6464-1198
 平成24年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	16,396	△4.7	288	△25.8	298	△24.8	145	△29.6
23年9月期	17,197	2.6	388	△4.7	397	△5.3	206	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	28.68	—	1.5	2.4	1.8
23年9月期	40.72	—	2.2	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	12,367	9,430	76.3	1,857.97
23年9月期	12,167	9,384	77.1	1,848.33

(参考) 自己資本 24年9月期 9,430百万円 23年9月期 9,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	△389	△261	△102	2,098
23年9月期	416	△78	△102	2,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	49.1	1.1
24年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	69.7	1.1
25年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		67.7	

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,040	95.6	114	81.5	120	81.9	60	76.4	11.82
通期	15,810	96.4	290	100.5	300	100.5	150	103.0	29.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期	5,098,096 株	23年9月期	5,098,096 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年9月期	22,224 株	23年9月期	20,826 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

24年9月期	5,076,716 株	23年9月期	5,077,822 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞から回復傾向にあるものの、欧州諸国の財政危機問題をはじめとする世界経済の減速を背景とした長期的な円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子高齢化の影響や消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、引き続き厳しい環境にあります。また、当社製品の主要原材料である原料海苔は、東日本大震災の影響による東北地区での生産量の減少に加え、主要生産地である九州地区においても、生産量は前年に比べて大幅な減産となったため、仕入価格が高騰いたしました。

このような状況のもと、当社では消費者のニーズに合った製品の強化に努めるとともに、コスト削減に努めてまいりました。

新製品につきましては、平成24年2月に子供に人気のフライドチキンをふりかけにした「フライドチキンふりかけ」とごぼうのコリコリとした食感が楽しめる「ごぼうと牛そぼろふりかけ」を発売し、平成24年8月には、人気の韓国風スープを詰め合わせた「韓流スープセレクション」と、おいしく元気をテーマにして緑黄野菜ふりかけや小魚ふりかけなどをミニパックにした「おいしく元気ふりかけミニ」を発売しました。

以上の結果、当期の売上高は16,396百万円（前期比4.7%減）となり、利益面におきましては、営業利益は288百万円（前期比25.8%減）、経常利益は298百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は145百万円（前期比29.6%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、消費者のニーズに合った製品の強化に努めましたが、売上高は6,127百万円（前期比3.7%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は2,117百万円（前期比7.0%減）となりました。ふりかけ等につきましては、競合他社との販売競争激化により、売上高は3,561百万円（前期比10.6%減）となりました。業務用海苔につきましては、売上高は4,553百万円（前期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化する円高と欧州政府債務危機、原油高や原子力発電所停止による電力不足などの懸念が残り、わが国経済は回復の動きに足踏みが見られ、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このように雇用情勢の改善や個人消費の回復を望むことが困難な状況の中、当社といたしましては、引き続き製造コスト削減や販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高15,810百万円（前期比3.6%減）、営業利益290百万円（前期比0.5%増）、経常利益300百万円（前期比0.5%増）、当期純利益150百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて216百万円増加し、9,643百万円となりました。これは主として現金及び預金が578百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が696百万円、売掛金が149百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて17百万円減少し、2,724百万円となりました。これは主として有形固定資産が10百万円増加した一方、無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて199百万円増加し、12,367百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて142百万円増加し、2,281百万円となりました。これは主として買掛金が51百万円、未払金が36百万円それぞれ減少した一方、支払手形が260百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10百万円増加し、654百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて152百万円増加し、2,936百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、9,430百万円となりました。これは主として利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて753百万円減少し、2,098百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は389百万円（前期は416百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益329百万円（前期比60百万円減）及び減価償却費148百万円（前期比0百万円減）の収入があったものの、たな卸資産の増加額645百万円（前期は70百万円の減少）及び法人税等の支払額191百万円（前期比8百万円増）の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は261百万円（前期比182百万円増）となりました。これは主に定期預金の純増額175百万円（前期比175百万円増）及び有形固定資産の取得による支出122百万円（前期比48百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前期比0百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比0百万円減）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	76.9	77.5	77.1	77.1	76.3
時価ベースの自己資本比率	34.8	38.6	40.1	38.0	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	239.9	183.2	3,090.0	11,346.2	△2,633.9

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

5. 各期末は、有利子負債期末残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり20円としております。また、次期の配当につきましても、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目途値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は1.8%と前期比0.5%減となり、1株当たり当期純利益は、28.68円と前期比12.04円減となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

①新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。今後もふりかけ・お茶漬け海苔・スープなど海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

② 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

また、それと並行いたしまして、長年検討してまいりました中国への進出計画を具体化してまいります。

③その他

イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペ

レーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,239	2,498,537
受取手形	11,706	※ ¹ 17,918
売掛金	2,700,232	2,850,095
製品	715,488	675,339
仕掛品	86,944	75,494
原材料及び貯蔵品	2,743,615	3,440,397
前払費用	317	121
繰延税金資産	54,600	46,700
未収収益	88	119
未収入金	29,986	7,613
未収消費税等	2,354	27,573
その他	4,129	3,231
流動資産合計	9,426,704	9,643,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,073,531	※ ² 2,068,178
減価償却累計額	△1,623,173	△1,641,954
建物(純額)	450,357	426,223
構築物	105,249	101,880
減価償却累計額	△82,534	△81,014
構築物(純額)	22,715	20,865
機械及び装置	1,487,047	1,596,379
減価償却累計額	△1,247,109	△1,308,902
機械及び装置(純額)	239,937	287,476
車両運搬具	44,638	46,076
減価償却累計額	△40,543	△43,103
車両運搬具(純額)	4,094	2,973
工具、器具及び備品	291,452	294,490
減価償却累計額	△277,611	△282,342
工具、器具及び備品(純額)	13,840	12,148
土地	1,517,542	1,509,111
有形固定資産合計	2,248,489	2,258,800
無形固定資産		
ソフトウェア	47,868	26,676
電話加入権	7,579	5,631
その他	3,500	3,500
無形固定資産合計	58,948	35,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	196,820	206,735
出資金	19,364	19,364
従業員に対する長期貸付金	700	1,040
長期前払費用	2,281	1,523
繰延税金資産	115,600	102,300
会員権	29,620	29,620
その他	79,468	79,455
貸倒引当金	△10,050	△10,500
投資その他の資産合計	433,805	429,539
固定資産合計	2,741,243	2,724,147
資産合計	12,167,948	12,367,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,439	※1 573,468
買掛金	628,709	577,654
未払金	920,468	884,460
未払役員賞与	18,000	18,000
未払法人税等	103,000	74,000
未払費用	53,983	53,682
前受金	696	89
預り金	7,147	7,284
賞与引当金	93,642	93,116
流動負債合計	2,139,087	2,281,757
固定負債		
退職給付引当金	313,166	311,022
役員退職慰労引当金	329,133	341,583
長期預り保証金	2,106	2,106
固定負債合計	644,406	654,711
負債合計	2,783,493	2,936,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	358,059	402,094
利益剰余金合計	7,531,559	7,575,594
自己株式	△20,454	△21,749
株主資本合計	9,369,317	9,412,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,138	18,766
評価・換算差額等合計	15,138	18,766
純資産合計	9,384,455	9,430,824
負債純資産合計	12,167,948	12,367,293

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	17,197,574	16,396,087
売上原価		
製品期首たな卸高	630,488	715,488
当期製品製造原価	10,667,397	10,167,894
当期製品仕入高	27,619	32,706
合計	11,325,505	10,916,088
他勘定振替高	※1 15,277	※1 14,477
製品期末たな卸高	715,488	675,339
製品売上原価	10,594,739	10,226,271
売上総利益	6,602,834	6,169,815
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,498,680	4,240,500
運賃	380,839	349,945
倉庫料	23,051	21,518
広告宣伝費	22,185	23,818
給料及び手当	587,443	570,040
役員賞与	18,000	18,000
賞与	62,288	58,405
賞与引当金繰入額	62,277	61,687
役員退職慰労引当金繰入額	10,687	12,450
退職給付費用	29,190	28,981
法定福利費	93,696	94,590
福利厚生費	14,295	12,034
交際費	10,667	9,497
旅費及び交通費	58,982	61,203
通信費	20,696	17,402
公租公課	24,874	23,175
地代家賃	36,347	35,062
リース料	35,965	33,950
研究開発費	※2 40,652	※2 40,668
減価償却費	48,138	41,946
事務用品費	10,253	8,522
雑費	124,705	117,891
販売費及び一般管理費合計	6,213,922	5,881,295
営業利益	388,911	288,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	320	293
受取配当金	4,540	4,854
助成金収入	2,153	1,416
雑収入	3,280	3,989
営業外収益合計	10,294	10,554
営業外費用		
支払利息	36	148
為替差損	2,023	—
雑損失	145	360
営業外費用合計	2,205	508
経常利益	397,000	298,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	920	—
固定資産売却益	※3 —	※3 33,647
投資有価証券売却益	114	—
補助金収入	—	1,388
特別利益合計	1,034	35,035
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,291
固定資産除却損	※4 371	※4 2,352
環境対策費	7,657	—
貸倒引当金繰入額	—	450
特別損失合計	8,029	4,093
税引前当期純利益	390,006	329,507
法人税、住民税及び事業税	190,646	162,873
法人税等調整額	△7,404	21,053
法人税等合計	183,242	183,926
当期純利益	206,764	145,581

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	9,178,002	86.2	8,748,937	86.2
II 労務費		622,493	5.9	622,272	6.1
III 経費		843,546	7.9	785,234	7.7
当期総製造費用		10,644,043	100.0	10,156,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,298		86,944	
合計		10,754,341		10,243,389	
期末仕掛品たな卸高		86,944		75,494	
当期製品製造原価		10,667,397		10,167,894	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 582,332千円 減価償却費 99,830千円 動力費 56,278千円 修繕費 28,639千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 514,898千円 減価償却費 105,463千円 動力費 53,393千円 修繕費 33,267千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	252,855	358,059
当期変動額		
剰余金の配当	△101,561	△101,545
当期純利益	206,764	145,581
当期変動額合計	105,203	44,035
当期末残高	358,059	402,094
自己株式		
当期首残高	△19,672	△20,454
当期変動額		
自己株式の取得	△781	△1,294
当期変動額合計	△781	△1,294
当期末残高	△20,454	△21,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,264,895	9,369,317
当期変動額		
剰余金の配当	△101,561	△101,545
自己株式の取得	△781	△1,294
当期純利益	206,764	145,581
当期変動額合計	104,421	42,740
当期末残高	9,369,317	9,412,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,381	15,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	3,628
当期変動額合計	3,756	3,628
当期末残高	15,138	18,766
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,381	15,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	3,628
当期変動額合計	3,756	3,628
当期末残高	15,138	18,766
純資産合計		
当期首残高	9,276,276	9,384,455
当期変動額		
剰余金の配当	△101,561	△101,545
自己株式の取得	△781	△1,294
当期純利益	206,764	145,581
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	3,628
当期変動額合計	108,178	46,369
当期末残高	9,384,455	9,430,824

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,006	329,507
減価償却費	148,624	148,049
固定資産売却損益(△は益)	—	△33,647
固定資産除却損	371	2,352
固定資産圧縮損	—	1,291
補助金収入	—	△1,388
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△920	450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,864	△526
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	8,887	12,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,194	△2,144
受取利息及び受取配当金	△4,860	△5,148
支払利息	36	148
為替差損益(△は益)	2,149	△253
売上債権の増減額(△は増加)	△15,899	△156,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,647	△645,184
仕入債務の増減額(△は減少)	22,147	201,634
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,354	△25,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,016	—
その他の資産・負債の増減額	9,240	△29,592
小計	595,276	△203,295
利息及び配当金の受取額	5,015	5,117
利息の支払額	△36	△148
預り保証金の受取額	324	230
預り保証金の返戻額	△338	△230
法人税等の支払額	△183,584	△191,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,656	△389,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△175,000
有形固定資産の取得による支出	△73,583	△122,044
有形固定資産の売却による収入	367	44,620
無形固定資産の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△5,984	△6,139
投資有価証券の売却による収入	115	—
国庫補助金による収入	—	1,388
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	1,600	800
その他の投資等による収入	1,423	2,628
その他の投資等の取得による支出	△2,520	△3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,582	△261,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△781	△1,294
配当金の支払額	△101,595	△101,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,377	△102,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,149	253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,547	△753,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,692	2,852,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,852,239	2,098,537

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取手形	—	3,319千円
支払手形	—	264,353千円

- ※2 有形固定資産について、当期に取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物1,291千円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	15,277千円	14,477千円

- ※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	40,652千円	40,668千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	—	27,951千円
建物、構築物	—	5,696千円
計	—	33,647千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	186千円	—
工具、器具及び備品	112千円	94千円
機械及び装置	73千円	308千円
電話加入権	—	1,948千円
計	371千円	2,352千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,028	798	—	20,826

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101,561	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,545	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,826	1,398	—	22,224

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	101,545	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,077,239千円	2,498,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,000千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	2,852,239千円	2,098,537千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が適用初年度開始日以後においてありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	66,000	58,807	7,192
車両運搬具	2,818	2,076	742
合計	68,818	60,884	7,934

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	66,000	63,884	2,115
車両運搬具	2,818	2,640	178
合計	68,818	66,524	2,293

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	7,125	3,218
1年超	3,218	—
合計	10,344	3,218

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	7,454	7,454
減価償却費相当額	5,640	5,640
支払利息相当額	653	328

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成23年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,077,239	3,077,239	—
(2) 売掛金	2,700,232	2,700,232	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	192,940	192,940	—
資産計	5,970,412	5,970,412	—
(1) 支払手形	313,439	313,439	—
(2) 買掛金	628,709	628,709	—
(3) 未払金	920,468	920,468	—
負債計	1,862,616	1,862,616	—

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,498,537	2,498,537	—
(2) 売掛金	2,850,095	2,850,095	—
(3) 投資有価証券(其他有価証券)	202,855	202,855	—
資産計	5,551,488	5,551,488	—
(1) 支払手形	573,468	573,468	—
(2) 買掛金	577,654	577,654	—
(3) 未払金	884,460	884,460	—
負債計	2,035,584	2,035,584	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	3,880	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,075,054
売掛金	2,700,232
合計	5,775,286

当事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,496,200
売掛金	2,850,095
合計	5,346,295

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	159,050	124,778	34,272
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	159,050	124,778	34,272
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	33,889	42,931	△9,042
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	33,889	42,931	△9,042
合計	192,940	167,710	25,230

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	169,381	132,131	37,249
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	169,381	132,131	37,249
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	33,473	41,718	△8,244
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	33,473	41,718	△8,244
合計	202,855	173,849	29,005

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 期中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115	114	—

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年3月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
イ 退職給付債務(千円)	△465,887	△454,584
ロ 年金資産(千円)	79,841	81,512
ハ 未積立退職給付債務(千円)	△386,045	△373,072
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	72,879	62,049
ホ 貸借対照表計上純額(千円)	△313,166	△311,022
ヘ 前払年金費用(千円)	—	—
ト 退職給付引当金(千円)	△313,166	△311,022

(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
イ 勤務費用(千円)	22,908	23,271
ロ 利息費用(千円)	5,757	5,254
ハ 期待運用収益(千円)	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,628	11,166
ホ 退職給付費用(千円)	40,295	39,693

(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.2%	1.0%

ロ 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
0.0%	0.0%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,456千円	35,011千円
未払事業税	7,950千円	5,568千円
未払社会保険料	5,268千円	5,039千円
退職給付引当金	125,266千円	112,310千円
役員退職慰労引当金	131,653千円	120,578千円
ゴルフ会員権評価損	10,440千円	9,213千円
出資金評価損	5,658千円	4,993千円
貸倒引当金	4,020千円	3,706千円
環境対策費	2,794千円	一千円
その他	1,554千円	1,996千円
繰延税金資産小計	332,064千円	298,419千円
評価性引当額	△151,772千円	△139,180千円
繰延税金資産合計	180,292千円	159,238千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,092千円	10,238千円
繰延税金負債合計	10,092千円	10,238千円
繰延税金資産の純額	170,200千円	149,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	3.5%
住民税均等割	5.2%	5.9%
評価性引当額	△1.3%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	55.8%

3 法人税率の変更による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年9月30日まで 40.0%

平成24年10月1日から平成27年9月30日まで 37.6%

平成27年10月1日以降 35.3%

この税率変更により繰延税金資産の純額が13,800千円減少し、法人税等調整額が15,163千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1	1株当たり純資産額 1,848円33銭	1	1株当たり純資産額 1,857円97銭
2	1株当たり当期純利益 40円72銭	2	1株当たり当期純利益 28円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	206,764	145,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,764	145,581
普通株式の期中平均株式数(株)	5,077,822	5,076,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第58期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		第59期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,336,286	31.3	3,246,777	31.9	△2.7
進物品	1,456,490	13.7	1,202,652	11.8	△17.4
ふりかけ等	2,205,650	20.7	2,018,472	19.9	△8.5
業務用海苔	3,642,169	34.1	3,675,652	36.2	0.9
その他	26,800	0.2	24,339	0.2	△9.2
合計	10,667,397	100.0	10,167,894	100.0	△4.7

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

③販売実績

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第58期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		第59期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	6,361,893	37.0	6,127,171	37.4	△3.7
進物品	2,277,280	13.2	2,117,139	12.9	△7.0
ふりかけ等	3,984,224	23.2	3,561,290	21.7	△10.6
業務用海苔	4,535,433	26.4	4,553,626	27.8	0.4
その他	38,741	0.2	36,859	0.2	△4.9
合計	17,197,574	100.0	16,396,087	100.0	△4.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第58期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		第59期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	6,253,176	36.4	5,421,666	33.1
伊藤忠商事㈱	3,898,524	22.7	4,069,718	24.8

(2) 役員の異動

該当事項はありません。